

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹市光復路二段二巷47號7樓（德安科
技園區）

電話：(03)5722691

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~19		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
(六) 重要會計科目之說明	20~29		六~十九
(七) 關係人交易	29~30		二十
(八) 質抵押之資產	30		二一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	30~31		二二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	31、33		二三
2. 轉投資事業相關資訊	31、32		二三
3. 大陸投資資訊	31~32、34~35		二三
(十四) 部門資訊	32		二四

會計師核閱報告

蒙恬科技股份有限公司 公鑒：

蒙恬科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註二三所述轉投資事業相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 58,362 仟元及 39,792 仟元，分別占合併資產總額之 9.77% 及 6.66%，負債總額分別為新台幣 3,673 仟元及 8,829 仟元，分別占合併負債總額之 5.23% 及 11.96%，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣 (205) 仟元、705 仟元、4,469 仟元及 690 仟元，分別占合併綜合損益總額之 (2.57)%、13.16%、18.58% 及 3.51%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註二三所述轉投資事業相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

陳錦章



會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 11 月 3 日



榮泰科技股份有限公司

民國 103 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日		103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產												
1100	現金 (附註六)	\$ 51,575	9	\$ 73,863	12	\$ 77,716	13	\$ 15,435	3	\$ 21,932	3	\$ 15,811	3
1147	無活路市場之債券投資—流動 (附註七)	201,098	34	206,200	33	155,700	26	24,595	4	31,171	5	26,152	4
1150	應收票據 (附註八)	1,831	-	1,472	-	1,313	-	1,410	-	515	-	92	-
1170	應收帳款 (附註八)	60,129	10	46,390	7	53,569	9	1,384	-	15,720	3	1,456	-
1220	當期所得稅資產	3,493	1	3,497	1	-	-	-	-	-	-	-	-
130X	存貨 (附註九)	47,618	8	53,193	8	52,870	9	42,824	7	69,338	11	43,511	7
1410	預付款項	21,258	3	28,985	5	31,744	5	-	-	-	-	-	-
1470	其他流動資產 (附註十三)	119	-	990	-	5,416	1	27,124	5	27,258	4	29,977	5
11XX	流動資產總計	387,121	65	414,590	66	378,328	63	27,401	5	27,603	4	30,317	5
	非流動資產												
1550	採用權益法之投資 (附註十)	2,849	-	3,219	1	3,060	1	70,225	12	96,941	15	73,828	12
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及一二)	183,874	31	188,036	30	188,864	32	-	-	-	-	-	-
1805	商標	2,994	1	2,994	-	2,994	1	-	-	-	-	-	-
1821	其他無形資產 (附註十二)	5,387	1	6,739	1	7,210	1	320,247	54	320,247	51	320,247	54
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十八)	13,339	2	14,845	2	14,867	2	102,588	17	120,202	19	120,202	20
1990	其他非流動資產 (附註十三)	2,047	-	1,872	-	1,863	-	79,458	13	78,227	12	78,227	13
15XX	非流動資產總計	210,490	35	217,705	34	218,858	37	277	-	345	-	340	-
	負債												
2000	應付票據及帳款	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2150	其他應付款 (附註十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2230	當期所得稅負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債 (附註十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21XX	流動負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2640	非流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2645	應計退休金負債 (附註十五及十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25XX	存入保證金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非流動負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2000	負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司業主之權益 (附註十六)												
3110	普通股股本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保留盈餘												
3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3300	保留盈餘總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3400	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3000	權益總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1000	負債及權益總計	\$ 597,611	100	\$ 632,295	100	\$ 597,186	100	\$ 597,611	100	\$ 632,295	100	\$ 597,186	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 3 日核閱報告)



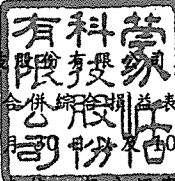
董事長：蔡義泰



經理人：蔡義泰



會計主管：唐榮英


 蒙恬科技投資有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 70,660	100	\$ 79,958	100	\$ 231,674	100	\$ 245,933	100
5110	(22,081)	(31)	(27,342)	(34)	(75,247)	(32)	(83,779)	(34)
5900	48,579	69	52,616	66	156,427	68	162,154	66
	營業費用 (附註十七)							
6100	(28,008)	(40)	(28,411)	(35)	(83,068)	(36)	(92,991)	(38)
6300	(15,831)	(22)	(16,697)	(21)	(49,067)	(21)	(50,444)	(21)
6000	(43,839)	(62)	(45,108)	(56)	(132,135)	(57)	(143,435)	(59)
6900	4,740	7	7,508	10	24,292	11	18,719	7
	營業外收入及支出							
7010	1,254	1	1,192	1	3,403	1	2,879	1
7020	566	1	(291)	-	357	-	1,331	1
7060								
	(45)	-	(83)	-	(370)	-	(155)	-
7000	1,775	2	818	1	3,390	1	4,055	2
7900	6,515	9	8,326	11	27,682	12	22,774	9
7950	(987)	(1)	(1,434)	(2)	(5,460)	(3)	(5,443)	(2)
8000	5,528	8	6,892	9	22,222	9	17,331	7
	其他綜合損益(淨額)(附註十六)							
8310	2,440	3	(1,536)	(2)	1,835	1	2,308	1
8300	2,440	3	(1,536)	(2)	1,835	1	2,308	1
8500	\$ 7,968	11	\$ 5,356	7	\$ 24,057	10	\$ 19,639	8
	每股盈餘 (附註十九)							
9710	\$ 0.17		\$ 0.22		\$ 0.69		\$ 0.54	
9810	\$ 0.17		\$ 0.21		\$ 0.69		\$ 0.54	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：蔡義泰

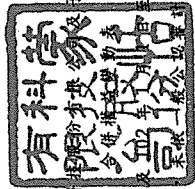


經理人：蔡義泰



會計主管：詹榮泉





榮泰有限公司

民國 103 年 9 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	說明	股本		保留盈餘		盈餘		其他權益項目		權益總額
		金額	股數(仟股)	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
A1	102年1月1日餘額	\$ 320,247	32,024	\$ 124,045	\$ 72,849	\$ 825	\$ 37,867	\$ 4,076	\$ 551,757	
B1	101年度盈餘指撥及分配	-	-	-	5,378	-	(5,378)	-	-	
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	4,076	(4,076)	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(44,195)	-	(44,195)	
B5	普通盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	
CI5	其他資本公積變動： 資本公積配發現金股利	-	-	(3,843)	-	-	-	-	(3,843)	
D1	102年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	17,331	-	17,331	
D3	102年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	2,308	2,308	
D5	102年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	17,331	2,308	19,639	
Z1	102年9月30日餘額	\$ 320,247	32,024	\$ 120,202	\$ 78,227	\$ 4,901	\$ 1,549	\$ 1,768	\$ 523,358	
A1	103年1月1日餘額	\$ 320,247	32,024	\$ 120,202	\$ 78,227	\$ 4,901	\$ 12,312	\$ 535	\$ 535,354	
B1	102年度盈餘指撥及分配	-	-	-	1,231	-	(1,231)	-	-	
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	3,542	(3,542)	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(14,411)	-	(14,411)	
B5	普通盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	
CI5	其他資本公積變動： 資本公積配發現金股利	-	-	(17,614)	-	-	-	-	(17,614)	
D1	103年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	22,222	-	22,222	
D3	103年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	1,835	1,835	
D5	103年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	22,222	1,835	24,057	
Z1	103年9月30日餘額	\$ 320,247	32,024	\$ 102,588	\$ 79,458	\$ 1,359	\$ 22,434	\$ 1,300	\$ 527,386	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 3 日核閱報告)



董事長：蔡義泰



經理人：蔡義泰



會計主管：唐榮來

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 27,682	\$ 22,774
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	5,919	6,377
A20200	攤銷費用	1,881	2,308
A21200	利息收入	(1,747)	(2,102)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	370	155
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	22
A24100	外幣未實現兌換損失(利益)	111	(43)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(168)	(1,200)
A29900	存貨報廢損失	15	1,316
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(359)	(170)
A31150	應收帳款	(13,781)	(1,702)
A31200	存 貨	5,727	7,454
A31230	預付款項	7,727	2,469
A31240	其他流動資產	871	(179)
A32130	應付票據	880	(6)
A32150	應付帳款	(7,446)	(9,908)
A32180	其他應付款	(6,576)	(877)
A32230	其他流動負債	(14,336)	(16,580)
A32240	應計退休金負債	(134)	(509)
A33000	營運產生之現金流入	6,636	9,599
A33500	支付之所得稅	(2,497)	(12,594)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>4,139</u>	<u>(2,995)</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(79,573)	(108,700)
B00700	無活絡市場之債券投資減少	84,675	177,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(969)	(2,896)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
B03700	存出保證金增加	(\$ 175)	(\$ 292)
B04500	購置無形資產	(503)	(1,839)
B07500	收取之利息	1,747	2,102
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>5,202</u>	<u>65,375</u>
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(32,025)	(48,038)
C03000	存入保證金增加	(68)	(29)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(32,093)</u>	<u>(48,067)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>464</u>	<u>548</u>
EEEE	現金及約當現金(減少)增加數	(22,288)	14,861
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>73,863</u>	<u>62,855</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 51,575</u>	<u>\$ 77,716</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：蔡義泰



經理人：蔡義泰



會計主管：詹榮泉



蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

蒙恬科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 80 年 9 月設立於新竹市，並於同年 9 月開始營業，所營業務主要為電腦軟體之設計維護、電腦週邊設備之設計及銷售業務。

本公司股票自 91 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 3 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編制準則及 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編制準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs及相關證券發行人財務報告編制準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或

權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨

採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編制準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量此類金融資產。除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

2. IAS 19「員工福利」－2013年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012週期之年度改善

2010-2012週期之年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目

標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

9. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

10. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
本公司	蒙華國際有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%	註 1,2
	蒙恬科技(香港)有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%	-
	蒙恬科技(新加坡)有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%	註 2
	Penpower, Inc.	電子產品之買賣	100%	100%	100%	-
蒙恬科技(香港)有限公司	北京蒙恬科技有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%	註 2
	廣州蒙恬電子貿易有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	-	註 2

註 1：該子公司原為重要子公司，惟自 103 年 4 月 1 日起，因營運規模逐漸縮減，已不符合重要子公司認定之標準。

註 2：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 311	\$ 352	\$ 360
銀行支票及活期存款	<u>51,264</u>	<u>73,511</u>	<u>77,356</u>
	<u>\$ 51,575</u>	<u>\$ 73,863</u>	<u>\$ 77,716</u>

七、無活絡市場之債券投資－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 201,098</u>	<u>\$ 206,200</u>	<u>\$ 155,700</u>

八、應收票據及應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,831</u>	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 1,313</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 60,129	\$ 46,436	\$ 53,615
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>(46)</u>	<u>(46)</u>
	<u>\$ 60,129</u>	<u>\$ 46,390</u>	<u>\$ 53,569</u>

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30天以下	\$ 28,574	\$ 9,809	\$ 13,861
31至90天	4,205	5,691	2,898
91至120天	<u>9,648</u>	<u>3,190</u>	<u>2,955</u>
合計	<u>\$ 42,427</u>	<u>\$ 18,690</u>	<u>\$ 19,714</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 46	\$ 46
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 46</u>
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 46	\$ 46
減：本期迴轉呆帳費用	<u>-</u>	<u>(46)</u>	<u>(46)</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、存貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原料	\$ 24,521	\$ 29,953	\$ 28,547
製成品	4,271	2,123	1,039
商品	<u>18,826</u>	<u>21,117</u>	<u>23,284</u>
	<u>\$ 47,618</u>	<u>\$ 53,193</u>	<u>\$ 52,870</u>

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失200仟元及存貨淨變現價值回升利益168仟元，存貨報廢損失0元及15仟元；102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益0元及1,200仟元，存貨報廢損失45仟元及1,316仟元。

十、採用權益法之投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市(櫃)公司			
英諾奧茲股份有限公司	<u>\$ 2,849</u>	<u>\$ 3,219</u>	<u>\$ 3,060</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
英諾奧茲股份有限公司	30%	30%	30%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

十一、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
土地	\$ 91,691	\$ 91,469	\$ 91,391
建築物	84,951	86,986	87,356
裝潢設備	2,701	3,204	3,366
運輸設備	-	-	41
辦公設備	1,733	2,019	2,120
其他設備	2,798	4,358	4,590
	<u>\$ 183,874</u>	<u>\$ 188,036</u>	<u>\$ 188,864</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	19 至 50 年
裝潢設備	3 至 9 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二一。

十二、其他無形資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
商標權	\$ 120	\$ 147	\$ 166
專利權	149	109	89
其他(係設計費及認證費等)	5,118	6,483	6,955
	<u>\$ 5,387</u>	<u>\$ 6,739</u>	<u>\$ 7,210</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商標權	3至10年
專利權	3至5年
其他	1至10年

十三、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
其他應收款	\$ 102	\$ 973	\$ 5,184
其他	17	17	232
	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 990</u>	<u>\$ 5,416</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 2,047	\$ 1,872	\$ 1,728
其他	-	-	135
	<u>\$ 2,047</u>	<u>\$ 1,872</u>	<u>\$ 1,863</u>

十四、其他負債－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 13,476	\$ 16,520	\$ 13,379
應付員工紅利及董監事酬勞	2,500	2,400	2,954
應付勞務費	1,407	1,072	1,177
其他(主係運費及保險費等)	7,212	11,179	8,642
	<u>\$ 24,595</u>	<u>\$ 31,171</u>	<u>\$ 26,152</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收款項	\$ 610	\$ 14,257	\$ 20
其他(主係代收款及暫收款等)	774	1,463	1,436
	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 15,720</u>	<u>\$ 1,456</u>

十五、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷管費用	\$ 94	\$ 72	\$ 249	\$ 215
研發費用	\$ -	\$ 100	\$ 32	\$ 299

十六、權益

(一) 股本

普通股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	45,000	45,000	45,000
額定股本	\$ 450,000	\$ 450,000	\$ 450,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	32,024	32,024	32,024
已發行股本	\$ 320,247	\$ 320,247	\$ 320,247

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價(1)	\$ 18,500	\$ 36,114	\$ 36,114
轉換公司債轉換溢價(1)	62,468	62,468	62,468
庫藏股票交易(1)	12,027	12,027	12,027
員工認股權(2)	9,593	9,593	9,593
	\$ 102,588	\$ 120,202	\$ 120,202

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係員工認股權所產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有盈餘作百分比再分配如下。但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限。

1. 董事及監察人酬勞百分之三以內。
2. 員工紅利百分之五至十五。

其餘由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。

本公司採取股利平衡政策，公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利及與現金股利配合之，其中現金股利佔股利總額之 20%~100%，股票股利則為 0%~80%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額分別為 2,500 仟元及 1,700 仟元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利之 10%~15% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 5 月 14 日及 102 年 6 月 10 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 1,231	\$ 5,378	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	(3,542)	4,076	-	-
現金股利	14,411	44,195	0.45	1.38

	102 年度	101 年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 2,000	\$ 4,400
董監事酬勞	400	1,100

103 年 5 月 14 日及 102 年 6 月 10 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監酬勞金額並無差異。

另本公司於 103 年 5 月 14 日及 102 年 6 月 10 日股東常會決議資本公積中屬於超過票面金額發行股票所得之溢額中分別提撥 17,614 仟元及 3,843 仟元配發現金股利，每股分別配發現金 0.55 元及 0.12 元。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十七、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 57	\$ 57	\$ 171	\$ 171
利息收入	638	849	1,747	2,102
其 他	559	286	1,485	606
	<u>\$ 1,254</u>	<u>\$ 1,192</u>	<u>\$ 3,403</u>	<u>\$ 2,879</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備(損)益	\$ -	(\$ 22)	\$ -	(\$ 22)
淨外幣兌換(損)益	<u>566</u>	<u>(269)</u>	<u>357</u>	<u>1,353</u>
	<u>\$ 566</u>	<u>(\$ 291)</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 1,331</u>

(三) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房、設備	\$ 1,945	\$ 2,139	\$ 5,919	\$ 6,377
無形資產	<u>622</u>	<u>744</u>	<u>1,881</u>	<u>2,308</u>
合計	<u>\$ 2,567</u>	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 7,800</u>	<u>\$ 8,685</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 343	\$ 459	\$ 1,163	\$ 1,450
營業費用	<u>1,602</u>	<u>1,680</u>	<u>4,756</u>	<u>4,927</u>
	<u>\$ 1,945</u>	<u>\$ 2,139</u>	<u>\$ 5,919</u>	<u>\$ 6,377</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 334	\$ 317	\$ 919	\$ 1,127
銷管費用	78	197	297	486
研發費用	<u>210</u>	<u>230</u>	<u>665</u>	<u>695</u>
	<u>\$ 622</u>	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 2,308</u>

(四) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	\$ 1,249	\$ 347	\$ 3,644	\$ 2,286
確定福利計畫	<u>94</u>	<u>172</u>	<u>281</u>	<u>514</u>
	1,343	519	3,925	2,800
其他員工福利	<u>28,822</u>	<u>27,214</u>	<u>89,364</u>	<u>92,588</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 30,165</u>	<u>\$ 27,733</u>	<u>\$ 93,289</u>	<u>\$ 95,388</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>30,165</u>	<u>27,733</u>	<u>93,289</u>	<u>95,388</u>
	<u>\$ 30,165</u>	<u>\$ 27,733</u>	<u>\$ 93,289</u>	<u>\$ 95,388</u>

十八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 905	\$ 1,547	\$ 3,954	\$ 2,238
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,727</u>
	905	1,547	3,954	6,965
遞延所得稅				
當期產生者	<u>82</u>	<u>(113)</u>	<u>1,506</u>	<u>(1,522)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 987</u>	<u>\$ 1,434</u>	<u>\$ 5,460</u>	<u>\$ 5,443</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
87年度以後未分配盈餘	<u>\$ 22,434</u>	<u>\$ 12,312</u>	<u>\$ 1,549</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 2,422</u>	<u>\$ 8,046</u>	<u>\$ 12,914</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48% 及 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司及蒙華公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

十九、每股盈餘

	單位：每股元			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.17</u>	<u>\$ 0.22</u>	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 0.54</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.17</u>	<u>\$ 0.21</u>	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 0.54</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ 6,892</u>	<u>\$ 22,223</u>	<u>\$ 17,331</u>

股數

	單位：仟股			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	32,024	32,024	32,024	32,024
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>65</u>	<u>58</u>	<u>100</u>	<u>150</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>32,089</u>	<u>32,082</u>	<u>32,124</u>	<u>32,174</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 租金收入

關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 57	\$ 57	\$ 171	\$ 171

上述租金收入截至 103 年及 102 年 9 月 30 日尚未收取之應收款項分別為 21 仟元及 0 元。

(二) 主要管理階層薪酬

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,494	\$ 2,587	\$ 7,699	\$ 7,965
退職後福利	44	20	133	153
	<u>\$ 2,538</u>	<u>\$ 2,607</u>	<u>\$ 7,832</u>	<u>\$ 8,118</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供金融機構作為融資或相關業務之擔保，其情形如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
土地	\$ 36,080	\$ 36,080	\$ 36,080
房屋及建築	27,512	28,085	28,276
	<u>\$ 63,592</u>	<u>\$ 64,165</u>	<u>\$ 64,356</u>

二二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額	
貨幣性項目			
美 元	\$ 1,342	30.293	\$ 40,643
港 幣	3	3.919	13
人 民 幣	2,865	4.951	14,186
日 圓	1,352	0.295	398
金 融 負 債			
貨幣性項目			
美 元	220	29.617	6,525

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	760		30.118	\$	22,890		
港 幣		2,004		3.844		7,703		
人 民 幣		2,349		4.884		11,472		
日 圓		1,993		0.313		624		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,093		29.768		32,536		

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	699		29.730	\$	20,781		
港 幣		4,007		3.813		15,277		
人 民 幣		912		4.782		4,362		
日 圓		1,777		0.324		576		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		446		29.531		13,171		

二三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 被投資公司資訊：附表一。
2. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

(二) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

二四、部門資訊

合併公司主要經營項目為電腦軟體之設計、維護與研發，行銷與銷售則主要由子公司負責，本公司及子公司整體係為單一部門，提供主要營運決策者，用以分配資源及評量績效之資訊，與合併財務報告之資訊一致。

蒙恬科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投	資上	額期	未股	末數	比	持帳	有被投資公司		之備	註
												金額	面額		
蒙恬科技股份有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	香	電子產品之買賣	\$ 89,980	89,980	\$	89,980	3,943	100%	\$	75,997	\$ 5,453	\$ 5,453	子	公
	蒙恬科技(新加坡)有限公司	新	電子產品之買賣	13,289	13,289		13,289	250	100%		4,605	(233)	(233)	子	公
	蒙恬國際有限公司	台	電子產品之買賣	10,000	30,000		30,000	-	100%		3,171	354	354	子	公
蒙恬科技(香港)有限公司	Penpower, Inc.	美	電子產品之買賣	51,176	51,176		51,176	650	100%		50,136	766	766	子	公
	英諾與茲股份有限公司	台	軟體開發	3,218	3,218		3,218	215	30%		2,849	(1,235)	(370)	子	公
	北京蒙恬科技有限公司	中	電子產品之買賣	26,198	26,198		26,198	-	100%		36,836	(5,728)	(5,728)	採	孫
	廣州蒙恬電子貿易有限公司	中	電子產品之買賣	(美金 800)	(美金 800)		(美金 800)	-	100%		3,499	(1,404)	(1,404)	孫	公
				(美金 4,870)	(美金 4,870)		(美金 4,870)	-	100%						
				(人民幣 1,000)	(人民幣 1,000)		(人民幣 1,000)	-							

蒙恬科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易 往來 對象	與交易人之關 係(註二)	交易		往		來		情形	
				科目	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		佔合併總營業收或 總資產之比率 (註三)		佔合併總營業收或 總資產之比率 (註三)
					金額 (註四)	佔合併總營業收或 總資產之比率 (註三)	金額 (註四)	佔合併總營業收或 總資產之比率 (註三)			
0	蒙恬科技股份有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	1	預收貨款	\$ -	-	\$ 1,716	0.29%	\$ -	-	次月結 30 天
				應付關係人款項	3,590	0.60%	-	-	-	-	次月結 30 天
				銷貨收入	47,353	20.44%	42,493	17.28%	42,493	17.28%	次月結 30 天
				應收關係人款項	733	0.12%	4,723	0.79%	4,723	0.79%	月結 30 天
				其他應收款	633	0.11%	-	-	-	-	月結 30 天
				銷貨收入	2,871	1.24%	21,040	8.56%	21,040	8.56%	月結 30 天
				應收關係人款項	6,950	1.16%	11,624	1.95%	11,624	1.95%	次月結 90 天
				銷貨收入	24,670	10.65%	25,111	10.21%	25,111	10.21%	次月結 90 天
				應收關係人款項	-	-	2,431	0.41%	2,431	0.41%	次月結 30 天
				應付關係人款項	3	-	-	-	-	-	次月結 30 天
				銷貨收入	2,843	1.23%	3,026	1.23%	3,026	1.23%	次月結 30 天
				應收關係人款項	6	0.12%	3,759	0.63%	3,759	0.63%	次月結 90 天
1	蒙恬科技(香港)有限公司	北京蒙恬科技有限公司	1	銷貨收入	-	-	8,208	3.34%	-	-	次月結 90 天
				進貨	180	0.03%	-	-	-	-	次月結 90 天
				應收關係人款項	6,683	1.12%	-	-	-	-	次月結 90 天
				銷貨收入	7,835	3.38%	-	-	-	-	次月結 90 天
				應收關係人款項	-	-	-	-	-	-	次月結 90 天
				銷貨收入	-	-	3,786	1.54%	3,786	1.54%	次月結 90 天
1	蒙恬科技(香港)有限公司	廣州蒙恬電子貿易有限公司	3	營業費用	-	-	2,188	0.89%	-	-	次月結 90 天
				應收關係人款項	2,433	0.41%	-	-	-	-	次月結 90 天
1	蒙恬科技(香港)有限公司	廣州蒙恬電子貿易有限公司	3	銷貨收入	6,763	2.92%	-	-	-	-	次月結 90 天

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下四種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營業收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產佔合併總營業收之方式計算。

註四：於編合併報告時，業已沖銷之。

蒙恬科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊(一)

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自累積投資金額	初期匯出金額	本期匯出或收回投資金額		本台灣匯出投資金額	本期未出匯出金額	自本期直接或間接持股比例	本期認(損)益	期末帳	投資價值	截至本期末止已匯回投資收益
						匯出	收回							
北京蒙恬科技有限公司	電子產品之買賣	美金 800 仟元	間接投資 (註五)	美金 800 仟元	-	\$ -	\$ -	美金 800 仟元	美金 800 仟元	100%	\$ 5,728	\$ 36,836	\$ -	
廣州蒙恬電子貿易有限公司	電子產品之買賣	人民幣1,000 仟元	間接投資 (註六)	人民幣1,000 仟元	-	-	-	人民幣1,000 仟元	人民幣1,000 仟元	100%	(1,404)	3,499	-	

本期末大陸地區	本期末計自台灣匯出金額	經濟部核准	經濟部投資審議會核准	會經赴陸	經濟部陸地	審視投資	會定期額
美金\$800 仟元及 人民幣 1,000 仟元					\$316,432		

註一：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項、暨其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

註二：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區提供票據背書保證或提供擔保品情形：無。

註三：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

註四：其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

註五：係經由蒙恬科技(香港)有限公司投資北京蒙恬科技有限公司美金 800 仟元，取得北京蒙恬科技有限公司 100% 之股權。

註六：係經由蒙恬科技(香港)有限公司投資廣州蒙恬電子貿易有限公司人民幣 1,000 仟元，取得廣州蒙恬電子貿易有限公司 100% 之股權。

蒙恬科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊(二)

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

與大陸被投資公司直接或間接由第三地區事業所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司	交易對象	交易類型	金額	交易價	交易條件		應收(付)票據、帳款	未實現利益
					與易件	一般比較		
北京蒙恬科技有限公司	蒙恬科技股份有限公司	進貨	\$ 180	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	格付	次月結 90 天	\$ -	\$ -
廣州蒙恬電子貿易有限公司	蒙恬科技股份有限公司	營業收入	7,835	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	與易件	次月結 90 天	6,683	3,824
廣州蒙恬電子貿易有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	營業收入	6,763	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	與易件	次月結 90 天	2,433	-